

# 2013年新春座談会

## 「世界に羽ばたく工学部・工学研究科をめざして —現状と今後の展望について—」

〈出席者〉 工学研究科長

教育研究評議員・総務室長

副研究科長・財務室長

副研究科長・社会連携室長

副研究科長・教育学務国際室長

運営企画室長

キャンパス施設マネジメント委員会委員長

掛下 知行 教授

神戸 宣明 教授

片岡 勲 教授

奈良 敬 教授

田中 敏宏 教授

渋谷 陽二 教授

澤木 昌典 教授

〈司 会〉 精密科学・応用物理学専攻

笠井 秀明 教授

笠井 本日はお忙しい中、新春座談会にお集まりいただき有難うございます。今回は、平成23年8月に前研究科長の馬場先生より引き継がれました掛下研究科長をはじめ、その執行部を支えておられる副研究科長・各室長の先生方



笠井教授

にお集まりいただき、継承さ

れた体制と新たに目指すところ等をお話いただき、大阪大学工学部・工学研究科同窓生の皆様に広く発信させていただきたいと思っております。僭越ながら本日の司会を務めさせていただきます精密科学・応用物理学専攻の笠井でございます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、先生方の日頃の教育研究のご紹介も兼ねて、ご挨拶をお願いしたいと思います。初めに掛下研究科長よりお願いいたします。

掛下 工学部長・工学研究科長の掛下です。平成23年の8月26日に就任して、1年以上が経ちました。工学研究科は最大部局であることもあり、様々な検討課題が山積されております。この一年は、これら課題の経緯を理解するた

めに時間を費やした感がありますが、今後はそれら課題の解決を図るとともに工学部・工学研究科の活性と発展のために夢のある様々な企画を考えていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。



掛下教授

笠井 ありがとうございます

です。それでは教育研究評議員・総務室長の神戸先生よりご挨拶をよろしくお願いたします。

神戸 現在、評議員と総務室を担当させていただいております神戸です。様々な検討課題がある中で、大きな一つは今行っている事務の効率化です。単に人を減らすというだけではなく、教員と事務職員が一体になって工学部・工学研究科全体、大学全体をサポートしていける、そういう形になっていけば一番良いと思



神戸教授

っております。皆さん非常に忙しくなられたので、事務方は効率良く業務が行え、教員は教育と研究に十分な時間が割ける状況を作ることが一番の大きな目的です。どうしても時間が足りない場合には、時間をお金で買うということにもなるかと思うのですが、そういうところをうまく運営をしていくことが必要と思います。学生から見ても、教員および大学が自分のキャリアを考える上で選択肢の一つとして「いいな」と思う環境になれば有難いと思います。今、教員は職業としてもあまり魅力がない状況なので、そこをなんとか改善して、若者が将来の目標としてくれるようになれば、社会全体としても良い形になるのではないかと思います。

**笠井** そうですね。それは非常に大切なところですね。

**神戸** 課題はたくさんあるのですけれども。

**笠井** 給与も突然下がったりしていますが、それでも教員の魅力がなくならないように、是非頑張ってください、学生にとって魅力ある教員像を目指して、実現させていただけたらと思います。ありがとうございます。続きまして、副研究科長・財務室長の片岡先生よろしくお願いたします。

**片岡** 財務室長をさせていただいております片岡でございます。現在の工学研究科の研究費は、人件費を除いた国からの運営費交付金が約20億円、科研費が20億円、合わせて40億円です。あと外部資金が40億円と奨学寄附金が10億円程度ですので、工



片岡教授

学研究科の研究費は、ほとんどが外部資金で成り立っているということになります。工学研究科の先生方が活躍されて、多くの外部資金を獲得された結果として、その間接経費等で工学研究科の運営が成り立っています。国の予算は徐々に減っているにもかかわらず、各研究室の研究費は、ほとんど法人化された時と同じぐらいの水準を保っております。今後も厳しい国家財政で運営費交付金が減ってくるかと思いますが、特に産業界との連携によって外部資金を導入していただくことで、工学部・工学研究科の研究活動を維持できると思いますので、ますます大阪大学工業会の会員の皆様との連携、情報交換というのが大切になってくると思います。工学研究科の先生方の研究は非常にレベルが高く、素晴らしいという評価を得ています。今後とも、この活力を維持していくというのが重要だと思います。東

日本大震災の復興に向けた取り組み、あるいはエネルギー問題というのはこれから非常に重要になってきますし、そういった課題についても工学研究科は大いに貢献できますので、これからも大阪大学工業会の皆様や産業界の方々と手を携えていくのが、日本にとりましても、工学研究科にとりましても重要なことだと思います。

**笠井** ありがとうございます。苦しい財政の中でも特に学生、大学院生への手厚い支援を行われ、魅力ある大阪大学工学部・工学研究が形づくられていると思います。同窓生の皆様にも是非ご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。それでは副研究科長・社会連携室長の奈良先生、どうぞよろしくお願いたします。

**奈良** 社会連携室を担当しております奈良と申します。大阪大学工業会には、主催しております社会人教育講座で一昨年からお世話になってまいりまして、卒業生の参加もいただいております。感謝しております。



奈良教授

社会連携室では、この社会人教育講座の開催や商工会議所など自治体との連携事業を担当しています地域連携活動、連携協定から共同研究講座制度や協働研究所システムに至るまでの、Industry on Campusの実現を目指した企業連携活動を担当しています。副室長として5年前に社会連携室に所属し、室長としてほぼ3年近くになりますが、お蔭様で色々ご支援いただきまして、昨年だけでも共同研究講座を1つ新設、設置期間満了を迎えた7共同研究講座がすべて更新、2共同研究講座が協働研究所に発展することができました。工学研究科で16共同研究講座、5協働研究所が設置されています。現在も共同研究講座や協働研究所の新設ということで色々お問い合わせいただいております。大阪大学の柔軟で多様な産学連携のメニューを説明する機会が増えたことを嬉しく思っております。今年度末には4つの共同研究講座の更新を控え、講座の人事も進めています。どうぞよろしくお願いたします。

**笠井** 社会に開かれた大阪大学工学部・工学研究科として、素晴らしい成果が上がっておりますし、各方面から注目を集めているところでございます。どうも有難うございました。それでは、副研究科長・教育学務国際室長の田中先生よろしくお願いたします。

**田中** 教育学務国際室の室長を仰せつかっております田中でございます。教育問題と国際化教育を担当しております。

教育については、少子化問題が関係し、入試の在り方が問われています。平成24年4月入学生から工学部では後期試験を停止して、理数系そして英語の能力を重視した学生をおよそ3割、積極的に採ろうという新しい入試が始まりました。



田中教授

分析を進めて、ほぼその目的に叶った学生が入学していることを確認しています。今後さらに、大阪大学工学部の魅力に憧れて入ってくる学生を是非とも集めたいと思います。今までのお話に出てきましたように、工学部の先生方はかなり活発に研究活動をされていますけれども、やはり人材育成・教育と研究活動のバランスがとれて、両輪がうまく回ってこそ大学としての存在感が出てくると思います。さらに国際化教育については大阪大学全体で留学生数を増やそうというミッションがあります。学部学生に対してはなかなか難しいですが、大学院生についてはほぼ目標とするところに工学研究科の場合は達しています。全学で短期留学生も含め1,900人くらいの留学生が大阪大学に滞在していて、そのうち工学部・工学研究科で500数十名受け入れていますので、数からいっても、その活動の規模からいっても工学部・工学研究科はかなりリードしています。また、工学研究科の場合は4つの英語コースがあり、さらにアジア人材プログラムと呼ばれるコースもありますので、留学生対象のプログラムは充実しています。今後の課題は、国外へ出て行く学生の数を増やすために、学部についても適切な指導をしながら、方策を練った方が良く考えています。幸い工学部も工学研究科でも、夏期研修のプログラムを独自で作って運用し、大学院生用のプログラムは今年で10年目を迎えます。学部生対象にはオーストラリア研修を作り、今年で5年目になります。さらに他の学部が持っている国際交流プログラムとも連携することになり、平成24年度からは文学部とも連携活動することになりましたので、送り出すプログラムも増えつつあります。まずは学生の意識を高め、国外に飛び出していこうとする学生の数を増やすことが重要ですので、そこに力点を置きたいと思っています。

**笠井** ありがとうございます。入試制度の改革を工学部が先頭をきって始め、それが全学的に広まろうとしている状況になっています。こういった実績を考えますと、大阪大学を引っ張っている役目は工学部・工学研究科であると言っても過言ではないように思います。またご紹介のあり

ましたように、全学の4分の1以上の留学生を工学部・工学研究科が受け入れていますので、大阪大学の国際化に向けた取り組みにも大きな役割を担っていると思います。卒業生の皆様方にも是非、ご理解いただきまして、尚一層のご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。続きまして、運営企画室長の渋谷先生よりお願いいたします。

**渋谷** 運営企画室の室長を仰せつかっています渋谷でございます。今年度、研究科長から与えられたミッションはいくつかあるのですが、その中で一番大きなものとしたしましては工学研究科の組織の見直しです。平成7年から9年にかけて大学院の重点



渋谷教授

化が行われ、専任専攻という非常に特色のある専攻を生み出したのですが、平成16年に大学が法人化して、翌年の17年に大専攻化という方針のもとで組織再編が行われました。ただこの段階で、完全に大専攻化になったかというところと未完の部分があり、その部分について見直しをしていこうというのが一番大きなミッションです。大専攻化が生み出すメリット、デメリット色々あると思いますが、大阪大学は研究型大学ですので、教員の持つ役割を明確にして、研究に集中できる環境を作り出すための組織というのが必要であろうと考えています。運営企画室では、今年度特にその点について検討を深めていくことが重要だと考えています。

**笠井** ありがとうございます。時代を先取りして教育研究組織を見直し、研究型大学院大学としてふさわしい組織の構築を着実に進めておられることは、工学部・工学研究科の誇るところではないかと思われま。それでは、キャンパス施設マネジメント委員会委員長の澤木先生よりお願いいたします。

**澤木** 平成24年4月からキャンパス施設マネジメント委員会を担当しております澤木でございます。当委員会の役割は、キャンパスの整備ということになります。工学部・工学研究科のキャンパスには、ずいぶん老朽化しているところがありますので、特に耐震改修を中心に建物改修をしながら、キャンパス環境の



澤木教授

整備をしています。皆さんが快適な環境の中で十分に研究教育に没頭していただけるような環境づくりを進めています。耐震改修につきましては平成18年より、工学部・工学研究科の建物の延べ面積約12万平米の約3割を実施してきております。現在、延べ面積の約6割は耐震性の点では問題のない建物になっていますので、あと残りの約4割の建物につきましては、ここ5年ぐらいの間で耐震改修が完了するように進めています。以前に比べてキャンパス環境は良くなってきていると思います。教職員と学生が誇りと愛着を持てるキャンパスを作ろうと努力しておりますので、同窓生の方々にも久しぶりにキャンパスに帰ってきていただいて、昔と変わって少しきれいになったところを見ていただければと思っています。

**笠井** ありがとうございます。例年、オープンキャンパスのシーズンに高校生やそのご父兄の方々が来られて、見た目というのが結構大切だと感じることもあります。教育研究環境の充実は、外部からの印象や優秀な学生を受け入れる意味でも非常に大切なところだと思います。海外では、社会に出て成功した卒業生が多額の寄附をし、その人の名前がつけられた建物を見ることがあります。是非、ご成功されてゆとりのある諸先輩には、工学部・工学研究科にご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。

**笠井** 皆様よりそれぞれご担当されている部署の役割についてご紹介いただきましたので、さらに詳しくご発言いただけたらと思います。

**掛下** それでは大学全体の動きと工学部・工学研究科の現状と将来について簡単にお話させていただきます。はじめに、現状についてお話ししたいと思います。

まず大阪大学全体の動きといたしまして、平成23年8月26日に平野先生が総長になられてすぐに、様々な組織の見直しをされました。一つはこれまでの室体制による会議・運営を廃止し、理事補佐による会議・運営を円る体制を導入されました。これは、理事補佐の数が以前の室員の1/3程度の約20名であることからわかりますように、



課題解決のために議論の足回りを早くすることが狙いであると思います。また、理事補佐には主な役割があるのですが、それらの役割とは異なる課題を議論すること、すなわち垣根を越えて議論することで、問題意識の共有化を図りたいとも言われています。

また、教育と研究に関しまして組織を新たに構築されたということです。大学全体が取り組むべき戦略的課題に柔軟かつ機動的に対応するために「未来戦略機構」という組織を構築しました。この機構長は総長であり、大学改革の柱となる位置づけにしたいと言われています。教育に関しましては、グローバルキャンパスの実現を目指すため学部・院の教育を議論・展開する「全学教育推進機構」を構築されました。これら組織を構築されたことに加え、財政面の見直しもされております。大きく変わった一つとして、病院から本部にお金が行くようにした点にあります。また、本部に引き上げられる産学官連携推進活動経費は、その直接経費の10%から20%に相当する額に増加しました。さらに営繕費に関してですが、各部局の延べ面積に1平米あたり500円を課し、徴収する仕組みを構築しました。工学部・工学研究科は延べ面積が約12万平米ですので、およそ6000万円程度になります。この資金をもとに、自らのお金で営繕し、キャンパスの老朽化等に対応することになります。以上のように、1年間で非常に多くのことが変わってきたと、まず言えると思います。

工学部・工学研究科の場合におきましても、様々な動きがあります。工学研究科の目的は、「人材育成」と「優れた研究力」であると考えています。特に、人材育成については、創造性豊かなリーダーの育成ということを目標に掲げており、この観点からいくつかの組織の見直しをしました。

一つは、先ほど田中先生からご紹介がありました「教育学務国際室」であります。すなわち、以前は、日本人の教育に関して扱う「教育学務室」と留学生の主に教育に関して扱う「国際交流室」がありましたが、私たちは教育に関しては一体にすべきだと考え、二つを融合した「教育学務国際室」を構築しました。

また、これまで社会連携室にありました情報と広報の役割を独立させ、新たに「情報広報室」を構築しました。現在もこれからの時代も、情報・広報が非常に重要であると考えております。この室長は今日ご欠席の馬場口先生です。

また、先ほど田中先生が言われました大学入試後期日程の停止の目的ですが、大阪大学には是非入りたいという学生を入学させるということにあります。さらに、新テニユア

トラック制度を平成 23 年度から行っております。これは、教員の専攻での採用という従来のものとは異なり、工学研究科全体での採用という制度であります。この制度は、将来的に意義あるものと考えております。

**笠井** その制度により、今まで専門ではない先生が人事をされていたところを、色々な方の意見を反映し、開かれた形で人材を採用できるので、非常にいい方向であると思います。それはまた、開かれた大学としてあるべき方向に向いているのではないかと思います。

**掛下** 全くその通りだと思います。ここで、工学部・工学研究科の活動で将来的にしたいことを言い忘れましたので述べさせていただきます。先ほど片岡先生が述べられましたように外部資金である科学研究費の獲得は、毎年増加しています。昨年度と比べますと 6%ほどアップしています。一方、大きな問題点として、組織的な繋がりで獲得する大きなプロジェクトに関しては少し低迷しているという点が挙げられます。ご存知のように、外部資金の獲得は、工学研究科のステイタスにつながると同時に工学研究科の財政面にも影響いたします。ですので、今後は、情報等を密にして戦略的に展開を図りたいと思っています。

**笠井** 外部からの情報の収集というのは、先生方は案外得意じゃないと思います。私ごとですが、私は上の先生から、東京に行った時は必ず文部科学省に寄ってきなさいと言われてきました。高等教育局だけでなく研究振興局など、必ず違う局にも行き、「こんにちは」と挨拶するだけで、それだけでも何か情報が入ってくるのです。大阪は各省庁から遠方なので地の利というのがないため、そういうことを普段から心掛けるというのも大切ですよ。

**掛下** おっしゃる通りです。個々の先生方のそういったご努力に加えて工学研究科としては、組織的に情報収集を図ろうと考えています。各省庁から数多くのプログラムが公募されますが、それらが工学研究科にとって良いプログラムであるか否か、といった判断も必要かと思ひます。さらに戦略だけではなく、もしプログラムが採択された場合には、それを支援するという体制も必要かと思ひております。そこで、工学研究科直下の組織として、戦略と支援を展開する「戦略支援部」の構築を考えております。

**笠井** 先ほどご紹介されました情報広報室が作られて、情報発信していくというのが非常に大切ということはわかっておりますが、反対に情報を収集することも大切ですね。各方面でご活躍の卒業生の皆様におかれましては、「これはひょっとすると工学部にとっていい情報になるのではないかな」と思われたら、所属されていた研究室の先生方に

お伝えするなどして、情報提供にもご協力していただけると非常に助かるところであります。

**掛下** 是非とも、よろしく願ひいたします。

それからもう一つ大きな問題点として、財政的な問題があります。経済の低迷と少子化問題というのが主な要因であります。特に経済の低迷によりまして運営費交付金が減ってきております。大学として重要なことは、基礎学問領域を守ることではありますが、お金が減らされると、人数を減らされるという状況になり、大切な学問領域が守れなくなるという可能性が非常に高くなっていくことが予想されます。これを守るためには、先ほど渋谷先生がおっしゃったように組織再編をし、大きな塊にして組織的に学問領域を守っていこうということを考えています。組織再編の意味はそのようなところにもあるとご理解いただければと思ひております。

どうも話をすればするほど寒い話ばかりになってきますが、基本は皆が大学で生き生きと、夢があって希望がある、というようにしていかなければならないと強く思っておりますので、是非大阪大学工業会の皆様方にもお知恵をいただきたく願ひしたいと思ひております。

もう一つ活動についてお話を致します。文科省等提案の重要なプログラムであります、リーディング大学院ならびにグローバル COE の後継プログラムが現在公募されております。後者のプログラムは、ドクター教育のサポートに関するもので、定員の確保の観点からも総力を挙げて獲得に取り組みたいと思ひます。また、これまでに獲得しておりますプログラムに対しては、可能な限り支援をしたいと思ひております。例えば、環境イノベーションプログラムが挙げられます。これは今日ご欠席の副研究科長の山中先生が中心となって活動をされております。そのほか多数あります。さらに、工学研究科独自で行っている学生支援ならびに若手支援のためのプログラムがあります。これは、若手教員等に夢を与える企画だと思ひております。

以上が補足ですが、全体の流れと現状と将来についてお話しさせていただきました。

**笠井** ありがとうございます。神戸先生いかがでしょうか。

**神戸** 先ほど研究科長もおっしゃいましたが、日本は今経済的に厳しい状況であり、それにつれて研究費もどんどん減らされています。これは工学部・工学研究科、大阪大学だけの問題ではないのですが、ただ他の国をみますと、その中でも特に中国は、ここ数年で教育費が何倍も増えていきます。アメリカやヨーロッパの主要国も高等教育費を増や

していますので、そういった意味でいえば、確かに少子化で若者が減っているとはいえ、日本の国力を高めるためには、やはり教育研究というのは非常に大事ですので、その辺はしっかり国として政策を立てて欲しいと思います。それは大学の教員から言っているとなかなか通じないので、社会に出て活躍しておられる卒業生や企業の方々から、そういう現状を知っていただいて、社会や行政に対して意見を述べていただければ、日本全体が活性化するのではないかと思います。それはそれとして、大学としても当然努力していかなければならないと思います。例えば、教育に少し重心を置く人、逆に研究面で頑張る人、また運営に力を尽くす人など、色々な貢献の仕方があっていいと思います。多様な価値観を受け入れて、いい方向に少しずつ変革しながら活性化していく必要があると思っております。

**笠井** ありがとうございます。皆様より一通りお話いただきましたので、ここからは、ざっくばらんに色々とお話いただけたらと思います。

先ほど神戸先生からお話がありましたが、アジア諸国は今、非常に経済的に良くて、年率6パーセント以上の割合で成長しています。私は、この10年ほど東アジア諸国に出張に行く機会が多いのですが、最近感じますのは、もしかすると給料は我々と変わらない先生方が結構おられるのではないかということです。以前は、我々の給与から0を取ったぐらいしか給料をもらっていないと彼らが言っていたのが、実は最近出張で行ったら違って、上の方の先生は、高い家を買われたり、我々をいいレストランでもてなすようになりましたから、一部の先生はものすごく良くなっているのだと思います。

また、我々の応用物理分野で申しますと、アジア諸国ではナノテクノロジーをどんどん導入しようという気運があって、お金もあるから、ナノテクノロジーセンターを設立したり、専門分野の人材を育成したいということが国の方針としてあります。その時に日本に助けてほしい、あるいは日本の教育システムを導入したいという話があります。そういうところにうまく協力して、実質的に大阪大学が大きくなるような形で発展していくというのが、一つの捉え方としてあるのではないかと思います。日本の国内で留まっていると経済的にも少子化の問題もあって難しいところがあるけれども、もっと大きな、アジアの中での大阪大学という捉え方が、ますます必要になってくるのではないかと、これから教育学務国際室の存在がとても重要になってくるのではないかと、思うのです。

**田中** 今も大阪大学から、マレーシアやエジプト、インド

に日本人の教員を派遣し、現地の工学の教育と研究の推進に貢献しようとしており、すでに派遣された先生方もいらっしゃいます。大阪大学は日本の国内の大学の中でもアジア圏での国際交流に貢献している率はかなり大きいと思います。ヨーロッパには、国が変わっても同じ教育の質を保ちますという、いわゆる教育の質保証、単位互換制度の協定があります。それにより、ヨーロッパの学生は他の国に行っても単位互換ができて戻ってくるすることができます。それと同じようなシステムをアジア地域でつくることを提案し、単位互換制度、教育の質保証について最初に大阪大学が意見を出して、共通のルールというものが出来れば、笠井先生が先ほどおっしゃったように、自然に大阪大学そのものの存在感をアジア諸国で広げることができると、思います。今良いタイミングにあると思います。

**渋谷** 教育改革の中で、人材を育成する方法と採用する方法、それぞれ別々に考える必要があると思います。組織再編はあくまでも人材を育成するための環境を整えることだと思います。教員が研究に集中できる時間を確保するには、役割分担を明確にしていく。そのためにはスケールメリットが必要なので、工学研究科としては大専攻化という方針も持っています。採用については、先ほどお話にありました特別キャリアパス制度ですが、笠井先生がおっしゃったようにグローバルな観点から人を探ることができます。国際公募をしていますので、日本人だけではなくアジアで優秀な人を良い研究環境で採ることができるというメリットがあります。また、従来の採用方法と根本的に違って、今まで専攻の中だけで実施していた採用方法を、工学研究科のほぼ全専攻に属している教員で構成された若手育成運営委員会の中で、分野の異なる意見を反映して色々な視点から検証し採用できるというメリットがあります。採用された教員は、工学研究科附属の高度人材教育センターに所属し、他分野の教員とのコミュニケーションが取りやすく、学際的な分野融合型研究を産み出す環境となっています。現在、工学研究科の平均的な助教の採用人数は年間約20



名ぐらいです。特別キャリアパス制度は年間に5名ですから、約25パーセントの割合を占めていることになります。そういう新しい採用方法と、研究環境を整えていくという二つの方法でグローバル化にも対応できる大学になっていくのではないかと思います。

**笠井** なるほど、そうですね。澤木先生、環境整備の面でいかがですか。

**澤木** 国際化の中で研究交流というものを考えると、大阪大学全体として弱いのが、研究者が来られた時の宿舎などの部分ですね。アジアの大学には、キャンパスの中にホテル並みの宿泊施設があって、短期滞在中も色々な便宜が図れるようになっていくところが多くあります。大阪大学にも春日丘ハウスという短期滞在の可能な施設がありますが、やはり全体的には足りないという状況です。キャンパスの敷地にも限度があり、大学全体としての予算の配分も難しい部分がありますが、そういった環境を整えていかないと、大学としての国際競争力が劣ってしまうのではないかと危惧しております。

**笠井** それは大切なポイントですよ。

**田中** 留学生の宿舎も少ないですよ。

**澤木** 少ないです。

**田中** 今、豊中と吹田と箕面に留学生の宿舎がありますが、入居できる部屋は非常に少ないため入居は最初の1年間しか入ってられなくて、2年目から出ないといけない。工学部はあれだけの留学生の数を受け入れているから、この敷地内に2年次以降の留学生の宿舎を確保する場所があったら良いと思います。

**掛下** 「大阪大学ハウジング委員会」というのがあって、そこでいろいろ検討していますが、ハウジング委員会の今一番の大きな論点は、混在化という点です。つまり、日本人と留学生と一緒に住めるような寮に変えるということです。留学生を増やすということが平野総長の一つのミッションでありまして、学部学生数の10パーセントが留学生数という目標です。そうすると宿舎不足の問題が出てくるので、男子学生寮などを混在化しようということを考えていると思っております。

**田中** 混在化による日本人の学生の国際化、コミュニケーション能力のアップ等をむしろプログラムの中に組み込もうという動きもあって、講義などで補えないような国際化の教育として、そこへ入りたいという日本人学生も出てくるかもしれないですね。

**澤木** 昔、大阪外国語大学の時代の学生寮は混住だったと聞いています。大阪大学になってから分かれてしまったの

で、学生の間からも不満が出ており、元に戻してほしいという要望があります。田中先生がおっしゃった文化交流も含めて混住化には効果があると思うのですけれども。

**掛下** 本来はそういうところから話がきているんですね。実はそういう学生はたくさんいるのだから、もっと宿舎を増やすべきなのですが、資金がないので建てるのができないのが現実ですね。

**笠井** そういう意味でも、お金がいくらあっても足りないですね。

**片岡** 基本的にそういった建物を建てるには文科省の予算で建てるということになっています。吹田には本格的な学生寮も留学生寮も実はないので、それをどうやって建てるかというのが最も重要な問題です。概算要求で国のお金で建てるのが筋ですが、国家財政が益々大変な折、今は改修だけでも大変なので、新築する予算まではまず無理であろうと思われます。研究棟であれば、すでに記念館などの形で寄附により建てられていますけれども、企業あるいは個人の寄附で寮を建てるわけにいかないのが、難しいところです。大阪大学は法人化されてもう8年目に入りますので、大学だけでは決められないことではありますが、例えば民間や卒業生の方々の支援のお金で、同時に双方に利益のあるような形で大学の中に宿泊施設等の建物を建てられるよう、弾力的な財源の仕組みを考え、また学生の厚生施設も非常に貧弱な状態ですので、民間の資金も導入して、ホテル経営やレストラン経営などでもできるようなシステムが大学に導入できるよう、今後は考えていかなくてはならないと思います。

**奈良** 片岡先生のおっしゃるとおりだと思います。そうでなければ法人化した意味がないと思います。情報収集というのは非常に大事で、確実にできるというプロジェクトをたてて、そこからアプローチしないとなかなかうまくいかないと思います。例えば、実際に国際化という観点で積極的に留学生を採用したいという企業もあって、その中でも大阪大学から優秀な学生を採りたいという企業であれば、大阪大学が留学生を育てる上で実際に困っているといえれば、企業から寄附を集めることは可能だと思います。実際どれだけのお金を集められるのかという情報を積み上げていって、できるのか、できないのかという判断をし、できるとなれば、文科省に実際に実現できるプランをもって、「やります」という形でしっかりと説得して、それで認めてもらう。全部やるという形にすると抵抗されるので、「この部分だけはやりたい」という形に持っていかなければならないと思います。そのためにも、大学はプロ

ジェクトをたてて、資金の保証と運用についてきちんとした企画案をつくるということが大事だと思います。また、ある程度実績をつくって、「これだけ大学にとってプラスです」というようにもっていければ、それまでの常識が変わるのだと思います。

ところで、共同研究制度は企業に教育を義務化しておりませんが、教育にかかわりたいという企業の研究者の方が来られます。教育については大学が期待するところであり、私が若い頃は、教授1、助教授1、助手が2という研究室の体制だったのが、今は1対1対0.95ぐらいになってしまっていて、若い人の採用が非常に窮屈になっています。その中でこの共同研究制度で若い教員の養成と受け皿にするようにできないかと考えています。

共同研究講座を設置するためには、設置申請が必要となります。採用は人事、資金は経理、契約は契約係というように、設置しようとする対応窓口がバラバラになっています。企業からすると、「一つの設置申請ですよ」となるので、大学の従来からの枠組で手続きがバラバラになっているものを、社会連携室は設置時期にあわせて全部まとめながら進めないといけないのが現状です。企業の方は一つの申請として、いわゆる1パックで考えておられますので、大学の中で複数の手続きが平行して走っているところをうまく調整しなくてはなりません。そこを一つの業務として簡素化も回り効率よくまとめられれば、大学の業務の負担はかなり減ると思います。

外部資金の面からもやはり産学連携は大事で、大阪大学は共同研究制度を2006年にスタートしまして、一番多くの講座数もっています。多くの企業に集まっただければ大阪大学にとって非常に有利になってきます。現在16共同研究講座、5協働研究所、21もの企業の研究組織があります。そこで一昨年から交流会というのをすでに2回開催しているのですけれども、企業の研究者と教員の交流、共同研究講座に所属する研究者間の交流を通して講座間の共同研究に発展していくということが期待されます。企業から見れば大阪大学で共同研究講座や協働研究所を設置すると、教員だけでなく他の企業の研究者との交流がいつでも学内でできるということになります。制度発足3年後の2009年から、共同研究講座シンポジウムはすでに5回開催しております。これからは、企業も大学もいわゆる非自前主義、すなわち人もお金も減ってきていて、なんでもかんでも自分でするわけにはいかないため、協力しあって進めていくという体制をつくっていくべきだと考えています。共同研究講座制度はそういった意味で、運営上は厳

しい面もありますが、夢が見られるかなということで、皆様にご協力いただければと思います。

ただ、共同研究講座は企業から人が来られて大学の教員もそこにコミットして運営しないといけないので、従来の共同研究のように企業がお金を出して先生方がその資金で研究成果をあげて企業に返すという、研究を請け負うのとは根本的に違って、企業がイニシアティブを取りながら企業と大学双方で運営もしていかなければなりません。共同研究に「講座」がつくのとつかないのでは随分と内容が変わってくるということを、企業はもちろん、教員にもきちんと理解していただくことが大事です。共同研究講座のお世話をさせていただいているメンター教員の先生方には運営の負担がかかりますので、そこまでしてでも、大学として共同研究以外の、教育も含めたメリットが出る運用をするという覚悟をしていただくことが重要です。共同研究講座を作りたいというお話も結構あるのですが、共同研究とは違いそれなりの負担がかかりますが、その負担にも増して若い教員や学生にとってメリットがあるということ認識していただくことが大事ですので、共同研究講座の設置ではなく、共同研究でも良いのではないですか、とお伝えすることも多いです。そのように運営していただくことが大学にとってもプラスになると思います。

**笠井** 非常にご苦労されている雰囲気伝わってきますよね。大阪大学の元々の歴史というのが、民間から立ち上がってきたという、他の帝国大学にない歴史があるので、共同研究講座は一つの可能性として、新しいシステムの方向だと思います。

**奈良** 大阪大学憲章の6番目には実学の重視を明確に謳っていて、「大阪大は実学の伝統を生かし、基礎と応用のバランスに配慮して、現実社会の要請に応える教育研究を実践する。」と記されていますよね。それは大阪大学工学部・工学研究科の大きな特徴を表すものだと思います。

**掛下** 老婆心ですが、この講座に関して考えなければならぬ点があります。それは、共同研究講座の数がどんどん増えてきてそればかりになると、それは本当に大学がすべきことかという問題が生じて来るのではないかということです。ですので、ほどほどの割合にする必要があると思います。その中で、新しい産学連携の在り方を探らなくてはならないかと思っています。

話は変わりますが、今後考えていきたいことの一つとして、夢かもしれませんが、食堂と生協を整備して、1階と2階はそれらに使い、3階以上は様々な目的に使えるような大きな建物を建築できないかと考えています。最終的に

は耐震改修が終わった後は、「キャンパス・グリーン計画」ということでキャンパスを美しくきれいにしていくということも考えたいと思います。

**笠井** それはなかなかいい話ですね。今おっしゃっているのは生協の低い建物のところですよ。

**掛下** そうです。あそこを何とか整備して高層化して活用できたらいいと思うのですが。澤木先生なんとかなりませんか。

**澤木** あそこは管理区分が工学研究科ではなく学生部で、来年度から3年間のうちに耐震改修工事に向けて概算要求をする予定の建物の一つに入っています。予算的裏付けがあつてうまく工学研究科から提案すれば、工学研究科が上空利用するような形で、もっと有効に活用するという方向性がないこともないと思いますが。

**掛下** 生協もすべて学生部のものですか？

**澤木** はい、学生部の管理部分を使用しています。学生部からは改築のような積極的な提案はほとんど出てこないと思うので、工学研究科がリードしないと実現しないと思います。

**片岡** これまでは、学生部は工学研究科が資金を出すから生協のところを整備して欲しいと言っても、学生部の管轄だから一切口を出してくれるなという状況だったのですが、今は、お金を出してくれるのは構わないが但し管轄は学生部です、という状況です。

**澤木** 福利厚生サービスが向上すれば、大学本部は何も言わないと思います。私は本部の施設マネジメント委員会で戦略的な施設整備方策を検討するワーキングに属していますが、今年度以降の主題が福利厚生関連で、食堂とか課外活動施設のあり方について検討をしています。さっき片岡先生もおっしゃったように、本当にひどい環境の中で、学生たちは課外活動等をしていますので。

**奈良** 例えば、澤木先生の方から、福利厚生施設について工学研究科でしようというプロジェクトを立てていつて戦略的に提案すればどうでしょう。

**澤木** 奈良先生がおっしゃるように、戦略的なプロジェクトをちゃんと組み立てて、建設資金の面でも経営面でもこれで成り立ちますという案を作っていけるならいいと思いますね。福利厚生部分の管理は学生部で、他は工学研究科がやりますというような提案ですね。実際は、生協のある福利厚生施設も耐震工事については文科省からお金が出るのですが、福利厚生施設の新設や改善では文科省はなかなか予算をつけない、大学が自前でしなさいという方針らしいので、学内のどこも後手になっているという状況です。

**笠井** それだったら卒業生にお願いしたら、皆さんあそこは馴染みがあると思うのでいいのではないのでしょうか。

**掛下** その目的の基金でもしましょうか。

**奈良** 福利厚生だと工学研究科が一つになれそうな感じがすね。何かわくわくしますね。

**澤木** あそこは丁度真真中でシンボリックな場所です。去年、授業で学生たちにキャンパスの改善を提案させた時に、あそこを高層化するという案を一つのグループが出してきました、上にフィットネスクラブがあったり、ホテルが入ったりするという案でした。そういうことになると、非常に良くなると思いますよ。是非、世論を盛り上げていただいて。

**笠井** いい話だと思いますね。

**田中** 誰も反対されないと思いますよ。

**澤木** 研究施設・運営も含めて、民間資金を導入できるようないいアイデアを皆様からいただければと思います。

**掛下** ところで、学位授与式のことについて、田中先生にお話をさせていただきたいのですが。

**田中** 工学研究科では、昨年度9月修了の博士後期課程の学生から、授与する先生も学生も全員がガウンを着て独自に学位授与式を行いました。研究科長から一人一人に学位記を渡すということを実施しています。研究科単位で実施するのは初めての試みでした。これからも継続的に実施していきたいと考えております。

**笠井** それはいいですね。

**田中** 学生の意識を高めることができますね。

**笠井** 工学研究科から博士後期課程の学生は何人くらい卒業するのですか？

**掛下** 春で120ぐらいです。

**笠井** 大丈夫ですか？

**掛下** 腰が痛くなくてもやりますよ。

**田中** 9月が30名程度でした。

**掛下** 博士前期課程の学生の参加を促したりご両親をお呼びしたらいいでしょうね。今までは教室で、渡すだけのところが多かったので学位記に重みを感じられなかったですね。

**笠井** いかに苦勞して学位を取っているかというのをアピールする意味で、その重みを感じてもらえて非常にいいと思いますね。

**掛下** そういうところにお金をかけることは、有効なお金の使い方だと思います。また、この件についても、事務の方の御協力が大きいです。深く感謝しております。

**笠井** 平野総長に変わられて、本部の体制も変わり、工学

研究科に対する対応というのは、特に資金面ではどうでしょうか。

**掛下** 平野先生は、大阪大学全体の生き残りをかけて様々な改革をなされています。先ほど述べた組織改革や財政の見直しがそれに当たります。したがって、工学研究科に協力をお願いしたいという要求は当然あります。私たちのスタンスは、要求が部局においてリーズナブルなものなのか否かということを判断しつつ、できるだけ本部体制を支持していくというのが基本精神です。

**笠井** 普段、他部局の先生とお付き合いしていて感じるのですが、工学部・工学研究科の先生は人材育成にしても、研究にしても一生懸命で、寸暇を惜しんで活動しておられるし、たいていの先生は大学に来て地道に活動しておられるけれども、他部局ではそうではない場合もあります。同じ風に思われて、工学研究科はお金があるだろうと思われる感じがして、ちょっとおかしいなという思いはありますね。

**掛下** 工学部・工学研究科は規模が大きいですから、一人あたりにすると他部局と同じということになるかと思うのですが、人数等の絶対値が大きいですから、やはり積算されて要求された時に、ギャップを感じることはあります。しかしながら、大阪大学の全体のためにという基本精神で行っております。

**片岡** 掛下先生の方針は、大学全体を変えていかれる時に、工学部・工学研究科としては完全に完結したモデルをつくっておいて、それを全学に対してモデルとしてご提供しましょう、ということに結びつくと思います。例えば事務部にしても、工学部・工学研究科の事務部は全学で最も効率的に動いている部署ですので、全学の事務改革をしていただく際に、工学研究科で確立された教員と事務の協力体制を応用していただければ、全学も改革できますよ、ということになります。産学連携にしても、事務の改革にしても一つの完結したモデルを作っておいて、それを平野総長の全学の改革に応用していただきましょと、これが基本的なスタンスです。

**掛下** おっしゃる通りです。

**笠井** 神戸先生、事務組織の話がありましたが、その辺りいかがでしょうか。

**神戸** そうですね、どうしても官庁関係の組織は、部課式でいわゆる縦割りに分かれているので、工学研究科も様々な業務が、各課に独立した本部から降りて来ます。ところが教員が携わる教育・研究の業務は複数の課にまたがることも多く、教育現場と事務組織間のギャップがかなり大き

くなります。工学部・工学研究科の事務の中でそのギャップをうまく吸収して頂いているところはあるのですが、経理・教務・総務の各課間の情報伝達がまだうまくいっていないところもあります。工学部・工学研究科の場合は組織が大きくて、3つの課が異なる階に設置されているため、お互いのコミュニケーションが取りにくい特殊な状況があります。しかしながら、これも工夫次第で改善されると思います。それと、大学の内規というのも融通が利きにくいところがあるので、そこをもう少し自由化してもらえると非常にありがたいです。たとえば、企業等からいただいた奨学寄附金も一旦国庫に入ってしまうと、税金で賄われる他の財源と同等に管理されてしまいますが、奨学寄附金に関してはもう少し使途に自由度を持たせて頂けると、もっと効率的な使い方ができると思います。

**笠井** それは法人化されたので、大学で方針を決定できるのですよね？

**神戸** そうです。本来はそうなんですけれども、事務部からは、一旦国庫に入ると同じですと言われる。税金から賄われる資金が非常に厳密に処理されるのは理解できますが、それ以外のものに関してはやはりもう少し効率よく使えるようにしていただきたいと思っています。

**笠井** 共同研究についても、使いきらずに余ってもいいと思うのですが。

**神戸** 一旦出来た制度はすぐには変えられないかも知れませんが、できたらそういった方向に検討してもらえたら有難いです。

**掛下** 神戸先生がおっしゃったように、もっと自由にできれば有効活用できますよね。

**神戸** 独立法人化で自由度が大きくなったところもありますが、まだまだ変えていただきたいところが多いです。

**片岡** 確かに運営費交付金と科学研究費補助金という政府系の補助金は、もともとが税金ですから、これの支出については非常に厳密にやっていたかなければ、大学は世間の非難を浴びることになりますけれども、奨学寄附金や企業からの共同研究費や受託研究費というのは、もともとは皆様の努力によって民間から導入して国立大学法人を活性化するために使うものですから、もう少しフレキシブルに使えるようにしたらいいのですが、ただ今の大学は税金から出ているものが色々あって、支出を厳しく管理するというに関しては、奨学寄附金や共同研究費についても全く同じ基準ですようになっていっていますので、それは今後の大きな課題になると思います。

**奈良** 社会連携室では、実際そのあたり突きつけられるこ

ともありますね。

**笠井** 共同研究費は、年度が終わったときに余っても良く、それを次の年の研究の調査に使えたらいいのですが。

**片岡** もし余ったらどうなるかというと、完全に大学本部がそれを吸い上げてしまう。一切戻ってきません。

**掛下** やはり、工学研究科と本部との関係で問題となるのは、財務関係だと思います。もう一つの例として述べますが、公募プログラム申請の際に、時として、プラスアルファのお金が必要となる場合があります。それを本部に要求しても、出ない場合が多々あります。そのため、工学研究科で手当しますが、多様な申請と件数でその額は半端ではありません。採択されれば当然工学研究科が出すこととなりますし、また、事務の負担がどんどん増えて来ることにもなります。

**片岡** そういうことからいうと、工学研究科はある程度の独立性をもった方がいいのですが、それは先ほどの共同研究のお話でも、共同研究契約者が研究科長だったら部局で処理できるのですが、国立大学法人として契約できるのは総長だけなんです。そうすると、すべてのお金は一つの財布で契約することとなり、全学の財務の方で処理するので、現実には部局単位では処理できないのです。

**笠井** 民間企業がしているみたいに分社化できないのでしょうか。

**奈良** 独立採算制みたいな仕組みができればいいですね。

**片岡** 共同研究講座は社会連携室が面倒を見ておられるのですが、そこでできないことはその経理の部分です。向こうは工学研究科と共同研究をしているのに、どうして、年度末で融通ができないのかという話になった時に、途端に工学研究科では対処できなくなる。契約者は確かに総長本人で、工学研究科長に権限委譲をしてくれれば済む話なんです、経理・財務のやり方は国立大学法人化以前からまったく変わっていません。

**渋谷** 部局の負担と部局の裁量は一対と考えられますので、負担が増えれば増えるほど、裁量を要求していくことも大事だと思います。そうでないと、大きい組織はどんどん縮小していくことになります。

**神戸** 研究科長が、若手教員が元気になる制度についておっしゃられたのですが、企業では職種に関係なく一つの会社として共通意識があるのですけれども、大学はどうししても、事務部と教育現場の教員との間にちょっと溝がある感じがします。例えば、大学全体が発展しているような成果が出た時に、事務の方々も一緒になって喜べるような、意識を共有できるシステムおよび意識改革ができれば、一体

感が生まれ活性化につながると思います。

**笠井** それは大切なところだと思いますね。

**奈良** 社会連携室では、産学連携については、人事や経理をはじめ、研究科事務の方と一緒にやっていかなければいけないので、事務の方と仕事をすることが多いです。今、実際私が打ち合わせの時に感じますのは、非常に優秀な方が多くて、事務が円滑に進むための情報をきちんと入れて下さるので、こちらがどうしたいかということ事前に判断することができます。教員に協力したいと考えておられる事務の方も多くて強く勇気づけられるのですが、もう少し教員と事務が一緒になってやっていく仕事を作っていけば、教員がどう考えているか、事務がどういった気持ちで仕事をやっておられるかをそれぞれが理解でき、仕組みの上でできている両者の溝が目に見えて埋まっていくのではないかと思います。私は、このやり方が実は自然であることを、前任地で全学の情報通信基盤全般の整備を担当したときに気づきました。しかし、このやり方は大学では非常識であることも思い知らされました。

**笠井** 私も事務の人に本部の事務の人との対応について先回りして教えてもらう等、そういうことはあります。事務の方が教員を支援しようサポートしようという気持ちはよくわかります。

**神戸** 工学部・工学研究科の事務の方は、日々学生や教員と接していますし、本部とも接しています。本部は教員と直接接する機会が少ないので、部局事務の方に大学本部と教育現場とのギャップを埋めていただいている状況です。事務部の方はこの様な中で努力いただいている訳ですが、事務の方々には協力頂いて大きなプロジェクトを獲得しても、事務部としては業務負担が増えるだけで目に見える形でのメリットはありません。それをもう少し工学部・工学研究科あるいは大学全体で喜べるようなシステムができればいいと思います。難しいですけれども、いいアイデアがあれば是非検討したいと思います。

**田中** また、学生に関していえば、学部1年生から3年生までの学生と一番接しているのは実は教務の事務方で、実際に1階の教務課に学生がたまっている率は高いです。研究室に配属された4年生以上の学生の悩みは研究室で聞けますが、3年生までの悩みについては教務課で聞いていただいたり、そういった意味ではかなり貢献していただいていますし、縁の下の方力持ちとして意識の高い方がかなりいらっしゃると思います。もう少しメリットはあったらいいかなと思います。

**神戸** 工学研究科の大きな一つの特徴は、奈良先生がおっ

しゃったように産学連携だと思うのです。大学はもちろん企業の下請けになってはいけないし、基礎研究も大事ですが、共同研究講座は従来の共同研究と異なります。名前に講座とあるように、何が学術的に大事なのか、何が将来技術として一人前になるものなのかということを経営の方と一緒にアイデアを出しながら議論し、10年先、20年先、或いはもっと先を見据え、次の新しいイノベーションの創出につながる自由なディスカッションできる場として機能することを目指しています。通常の共同研究を超える部分を充実させ、うまくいけば協働研究所の方へレベルアップすることになり、それは工学研究科や大阪大学が日本で他大学を大きくリードしているところであり、新しい研究・教育のスタイルです。共同研究講座の趣旨とメリットをご理解いただき、卒業生の方もどんどん大学に入ってきていただいて、企業からも情報を提供してもらい、大学からも提供するという対等の形になれば理想的と思います。企業の人材と知恵と知識を大学の活動に融合することが出来れば、工学研究科にとって大きなプラスになると思います。

**笠井** 共同研究をやっていると、外からみるとそれは応用研究だろうと思われているのですが、実はそうではなくて、本当に学術的に目から鱗という結果や教科書に載っていないようなことが出てくるのです。そういうこともあるので、基礎研究としても非常に大切なことを教えられることが多々あります。

**奈良** 共同研究講座はどの企業でも設置できるというのではなく、この企業なら設置いただけると良いというように目利きすることは、ものすごく重要なことだと思います。また、先生方にも企業側がこの共同研究講座制度をどのように理解され、どういうことをしたいかというプランをきちんと把握してもらうことも、とても大事です。そこをきっちり社会連携室でヒアリングをして、専任の先生の第二の講座になるのではなく、共同研究講座の運営に企業が意志を持っておられて、その意志が大学にとってメリットがあり、何か新しいことやっていける、そういった場が作れると理解していただくようにしています。単に先生方の研究室を拡張するというのであれば、大学が目指す方向とは違ってきますし、企業がそういうことに利用されないということも大事で企業側の担当者とメンター教員が成否の鍵を握っていると認識しています。長期のしっかりした視点を持って円滑に運営されている講座は、社会連携室にとっても大変有り難いのですが、このあたりがしっかりしていないと運営だけでなく成果も心許ないものになってしまいますし、社会連携室が関わる頻度も高くなってしまいま

す。

**掛下** 共同研究講座の意義と価値を十分に理解していただくことが必要だと思います。

**奈良** 掛下先生には研究科長として心を砕いて支援いただいております。神戸先生は社会連携室長をご経験されていて、この発展のための礎を作っていただいたのですが、共同研究講座制度については壮大な実験です。私は神戸先生の二代後の社会連携室長ですが、今のところは、設置いただいた企業のご理解をいただき、大学にとっていい方向にきていると思います。これをきちんと運営して、工学研究科として共同研究講座制度の恩恵を生む仕組みにしていかなければならないと考えています。人材育成の面もそうですし、そういった意味では本当に大きな実験だなと思います。

**神戸** 奈良先生がおっしゃる通りで、共同研究講座が共同研究で終わってしまっただけではいけないと思います。やはり、大学の講座として研究・教育をすることが大切です。また新しいテーマもそこから発掘するという形にしていけないと、制度として一人前にならないと思います。今まさに過渡期かなと思います。技術的になぜうまくいかないのかを考える時、さらにまた新しいテーマが出てきますし、なぜうまくいかないのかを突き詰める中で、学術的にも未開拓の課題に気づき、そこでまた新しい研究テーマが出てくることも期待されます。そういった技術と学術を両輪とする形で研究が発展していくと非常にいいと思います。

**田中** 共同研究講座のあり方も非常に未来志向のものから、我々の鉄鋼関係のように基盤的なものまであります。逆に基盤研究というのは大学では教育面で大事なのですが、研究面でいうと少し縮小化しています。企業側からするとなんとか縮小化しないようにしたいと思っています。我々は製鉄の研究をしていますが、実際には研究室の中では製鉄の実験はできません。実際に課題となっているのはものすごく原子レベルの基礎的な現象で、見た目には、ものすごく応用研究しているようですが、我々が実際にやっているのは逆に極端に基礎のところなんです。

**奈良** 田中先生のおっしゃるように、分野によって相当違うのですが、企業の中では基礎研究ができないため、大学と協調して、企業より少し長い期間で基礎研究分野の成果や人材育成といった意図で共同研究講座を設置されている場合もあります。また、企業がこれまで開拓してきた分野とは異なる分野を取りこんでイノベーションを図りたいという場合もあります。企業が専門とする分野によってかなり幅がありますが、その企業の専門分野と一致する専攻が

あっても、例えば商品開発しているが素材に着目して材料分野の教員と共同研究するなど、工学研究科の広範囲で多様な専攻の特色を活かした形で設置することが可能となります。これは、まず講座を設置する企業の要望があつてのことですが、それが工学研究科にとってプラスになるということが大事になってきます。共同研究講座の目的を企業に理解していただくことは当然ですが、メンターとなる教員にもきちんと理解していただくことが、この共同研究講座の基本になるので、ここがうまくいけば正しい方向に行くわけです。そこは社会連携室が担当しなくてはならないところだと考えています。先ほど経理の話をしましたけれども、企業の方が大学の中で活動される際、大学のやり方でお金を使わないといけなくて、手続きが企業より複雑で融通が利かず、相当カルチャーショックを受けるようです。社会連携室が働きかけて改善してきたものの、研究科だけでは解決できないものもあり、企業の研究者だけでなく事務方にも相当ご負担をかけているのですが、使い方も運用も改善していけたらと思っています。

また、この制度を見学しにたくさんの卒業生や地域の方に大学へ来ていただいて、大学を知っていただくと、ますます大学に人が集まることになります。澤木先生がおっしゃったように福利厚生施設もきれいになって、「工学部・工学研究科のキャンパスに来ると一日過ごせるな」となるのが理想ですね。

**笠井** 開かれた大学として、それは理想ですね。

**渋谷** 共同研究講座が組織の一部になってくれると、さっき言われた若手人材の受け皿にもなり、職階構成が現状の逆三角形から少しは解消されるかもしれません。結局、限られた教員数の枠組みの中では工夫できないので、我々が博士後期課程の学生を増やした時の受け皿を自前で作っていく努力の一環になると思います。

**奈良** 社会連携室のやっている仕事というのは、渋谷先生の担当されていることとオーバーラップしていることもあって、色々なところと関係する新しい取り組みであり、おもしろい仕事だと思います。それが工学研究科のプラスにならないといけなくて、それが特に若い教員や学生にとってもプラスにならないといけなくてですね。企業の人でもメリットをしっかりと把握されますから、互いにとってこんなにプラスになりますよという説明もきちんとしなくてはならないと思っています。

**掛下** 共同研究講座で話が盛り上がりましたが、その存在意義について常に考えないといけなくてと思います。今日はそれぞれの思いが様々な形で出てきたと思います。

**奈良** 先生方それぞれのミッションがあつて、その中でお話が聞けて良かったです。

**田中** 阪大で何が欠けているかということ、例えば他の大学と比べると、宴会などの席上で知らない人とどここの出身ですという話で盛り上がるというのが、あまりないのではと思います。そういったネットワークとして、同窓生の来やすい場というのに産学連携が使われて、単なる企業だけでなく、同窓生のネットワークが広がるようなベースにもなり、もっと阪大生で盛り上がったらいいなと思います。

**掛下** 阪大生は縦横のつながりに弱いと感じますね。阪大から多くの学生が就職しているのに、同窓生で飲み会をしていないとか先輩と飲み会をしていないことをよく聞きます。何故かなと思います。他校はもっとつながりが強いように思います。歴史的な背景に原因があるのかなと思うことはありますが、やはりつながりは大切で、強制的に集まるような会があつてもいいのかなとは思いますが。

**田中** 同窓生、卒業生でもっと盛り上がったらいいなと思いますよね。

**奈良** 大阪大学工業会のオフィスが中之島にありますが、吹田キャンパスにあればいいなと思います。工業会の役員会を大学のキャンパス内で開けたら、大学の中に頻繁に来ていただけるし、そういった空間を作るのも大事なような気がします。OBと大学が一体なのだということを、OBの方にも理解いただいて、共同研究講座もOBの企業に限られたわけではないですが支援しますよというようなメッセージが発信できたらいいと思います。企業の方も自分の分野と違う話を聞きたいというのが、結構あると思います。企業の方もOBの方も来られて、そこで何が協力できるかなとか、言いたいことを話せて交流できる場が大学にあるとおもしろいですね。

**笠井** 最近、研究科のホームページをクリックすると、大阪大学工業会というのが出てこないというのを言われました。リンクを貼るなどできることからやっていただけたらいいなと思います。

**奈良** 社会連携室からは、先ほどお話しした社会人教育講座のご支援をいただいていることもあり、大阪大学工業会にリンクを貼っていますが、研究科のトップページからということですね。例えば、慶応義塾大学では、イメージづくりをしっかりとっておられて、OBは全員「塾員」と呼ばれるそうです。卒業したらICカードで作られた学生証を塾員カードにして、それが認証カードになって、例えば大学で許可しているところは閲覧できる等、塾員のメリットがあるそうです。OB組織のイメージづくりと連携をしっか

りすることは、大学の将来を考えていただけるOBの方をどれだけたくさん作っていくかという目標につながり、それはとても大事なことだと思います。したがって、我々も大阪大学工業会と一緒に色々なことが提案できたらいいなと思いますね。また、工学研究科に寄附してもらえるかというのは、どれだけ工学研究科がOBの方に評価してもらえているかということに直結すると思いますので、評価していただくと研究科の先生方も励みになるし、学生も成功したら研究科に寄附しないとイケないのだと思うだろうし、そういったものができると、非常に息の長い話ですが、いいと思います。

**渋谷** ただ、現状の経理システムでは、工学部・工学研究科のためだけに寄附をすることは、なかなかできないですよ。

**片岡** 大阪大学にしか入りません。ただ名目はどこで使うか分けてくれますが、今、全学で未来基金というのをやっていますので、未来基金の寄附金があるのに工学研究科独自に寄附金をつくると、国立大学法人法に抵触するのです。もし、工学研究科で基金ができたなら、OBだけでなく在学の先生方もおられるので、全学が集める額を簡単にオーバーすると思います。

**奈良** 工業会で工学部・工学研究科を支援するといった、何か工夫したものを一緒に作っていけると良いのではないのでしょうか。

**掛下** 今も支援していただいていますよ。

**片岡** 要は、大阪大学には財布が一つしかないということなのです。寄附金は委任経理金という形になりますので、財布としては一旦全学の方に入りますけれども、それを使うのはそこがすべて委任して使うということになります。工学研究科で使う委任経理金に寄附していただければ、工学研究科にしか使えないようになります。ですので、大学が勝手に使うようなことはありません。

**掛下** お礼状が総長名できますよね。大学法人なので部局という概念はなく、入口は全学になるのですね。

**片岡** それが大学の委任経理の複雑さですね。

**笠井** お話は尽きませんが、これにて閉会とさせていただきます。本日は、お忙しい中お集まりいただき、また貴重なお話をいただきまして有難うございました。各部局の様々な課題や問題点、そして目標とするところをご発言いただき、工学部・工学研究科が今おかれている現状がよくわかりました。また、先生方が日頃いかに工学研究科・工学部のためにご尽力され、格闘されているかということが、ひしひしと伝わってきました。私も同窓生として、また一教員として、工学部・工学研究科の発展に尽力して参りたいと思います。

大阪大学工業会の同窓生の皆様には、この工学研究科・工学部の現状と目指すところをご理解いただき、是非ともご支援ご協力賜りますよう、心よりお願い申し上げます。